

発議第 1 号

北朝鮮による弾道ミサイル発射に強く非難する決議について
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定
により提出します。

平成28年3月22日提出

提出者

議会運営委員長 森 亮二

北朝鮮による弾道ミサイル発射に強く非難する決議

2月7日、北朝鮮は我が国をはじめ国際社会からの再三にわたる自制、中止の強い申入れにもかかわらず、「人工衛星」と称し、事実上の弾道ミサイル発射実験を強行した。

これは、我が国を含む北東アジア地域及び国際社会の平和と安全を著しく損なう重大な挑戦である。また、今回の発射は、一連の国連安保理決議及び日朝平壤宣言に明らかに違反するとともに、北朝鮮も含めた6者会合共同声明の趣旨にも反するものであり、断じて容認できない。よって、北朝鮮を強く非難する。

本市議会は流山市民を代表して、今般の弾道ミサイル発射に対し重ねて厳重に抗議し、北朝鮮には、弾道ミサイルの開発を直ちに断念するよう強く求める。さらに、一連の国連安保理決議を踏まえ、国際社会が結束した外交努力を展開し、平和的な解決に全力を挙げるべきである。

政府は、拉致問題を含む人権侵害を明記した、新たな制裁措置を含む安保理決議が早急に採択されるよう、関係国と連携し早急な折衝を加速させるべきである。

また、我が国においても、政府が独自の対北朝鮮制裁措置をとることを通じて、北朝鮮による核・ミサイル・拉致問題の早急かつ包括的な解決を図るために、総力を挙げた努力を傾注することを求める。

以上、ここに決議する。

平成28年3月22日

千葉県流山市議会

発議第 2 号

福祉施設従事者の人材確保や拡充を求める意見書について
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第2項の規定
により提出します。

平成28年3月22日提出

提出者

教育福祉委員長 藤井 俊行

福祉施設従事者の人材確保や拡充を求める意見書

政府は、「1億総活躍社会実現」に向け、「介護離職ゼロ」など介護、保育サービスの整備計画見直しを打ち出している。しかし、福祉施設従事者の平均給与は、他の分野を含む全労働者の平均給与と比較すると低い水準となっており、常態的な人手不足は一刻の猶予もできない切実な問題となっている。

また、このような慢性的な人手不足の中では、従事者の研修や資質向上のための時間的・人的余裕がなく、日々多様化・高度化していく福祉現場のニーズに対応することが困難な状況にある。

そこで、安定的に質の高い福祉・介護人材の確保・定着・養成を図ることは喫緊の課題であることから、国会及び国におかれては次の事項について早急に対策を講じられるよう強く要望する。

- 1 約30万人の介護人材不足が見込まれる平成37年を目標年次とした「中長期的計画」の策定をすること。
- 2 障害福祉の分野においては、福祉人材のキャリアと能力に見合った給与体系を構築できる自立支援給付費の報酬単価の設定を行うこと。
- 3 介護人材を全世代で確保するために、約52万人と言われる潜在介護職の再就職支援の更なる拡充と総合的な福祉人材の育成を行なうこと。
- 4 児童福祉の分野においては、職員配置の実態に即した人件費が支弁されるよう職員配置基準等の抜本的な見直しを行うこと。
- 5 以上の対策にかかわる費用については、応能負担の導入、地方自治体の負担増を伴わない形で実施されたい。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年3月22日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
総務大臣	高市	早苗	様
厚生労働大臣	塩崎	恭久	様

千葉県流山市議会

発議第 3 号

放送活動に対する政権からの圧力・威嚇ともとられかねない言動については、厳に慎むことを求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成28年3月22日提出

提出者

流山市議会議員 徳増 記代子

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

〃 小田桐 仙

〃 乾 紳一郎

放送活動に対する政権からの圧力・威嚇ともとられかねない言動については、厳に慎むことを求める意見書

放送法は、戦前の放送が戦争遂行の機関となった痛苦の反省を踏まえ、第1条で「放送の不偏不党、真実及び自立を保障することによって、放送による表現の自由を確保すること」、また「放送が健全な民主主義の発達に資するようにすること」としている。

しかし、高市早苗総務大臣は、2月8日の衆議院予算委員会で、政治的に公平ではない放送を繰り返したと時の大臣が判断した場合、電波法第76条に基づき電波停止を命じる可能性に言及した。その根拠として放送法第4条の『政治的公平』や『多くの角度から論点を明らかに』などをあげているが、時の政府の思想信条で、個々の放送内容にまで「政治的公平」という漠然とした規定を背景に介入・規制をするかのような言動は、自主・自立が保障されている放送事業者の番組編集権など放送活動の支障になりかねない。

放送法第3条には、放送番組について「何人からも干渉され、又は規律されることがない」という規定もある。政府与党の幹部からも「気に入らないから統制するとかそういうことをやると民主主義とメディアの関係がおかしくなる」「政府が内容についてコントロールするのは慎重であるべきだ」との声も報道されており、政府の慎重な対応が求められている。よって、以下のことを強く求める。

記

- 1 放送活動に対する政権からの圧力・威嚇ともとられかねない言動については、厳に慎むこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2016年3月22日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
総務大臣	高市	早苗	様
内閣官房長官	菅	義偉	様

千葉県流山市議会

発議第 4 号

貧困対策のさらなる強化・充実を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成28年3月22日提出

提出者

流山市議会議員 植田 和子

賛成者

流山市議会議員 徳増 記代子

〃 小田桐 仙

〃 乾 紳一郎

貧困対策のさらなる強化・充実を求める意見書

2012年の指標で、日本の相対的貧困率は、全世帯で16.1%となり、とりわけ子どもがいる世帯で16.3%となった。そのもとで、2016年政府予算案では、ひとり親世帯の第2子、第3子の児童扶養手当の増額、多子世帯への保育料段階的無償化等、貧困対策を盛り込んだ。

しかし、直近の政府資料によれば、ひとり親家庭の子どもの相対的貧困率が平均31.0%に対し、日本は50.8%と極めて高い水準にあり、安倍首相も「(貧困率が高まっている)傾向が進んでいることは把握しておりますので、ひとり親世帯や多子世帯を支援すること等に、7000億円を補正予算や来年度予算に計上したい」と答弁している。また大学進学率では、全体平均で56.5%に対し、生活保護世帯の子どもは32.9%、児童養護施設の子どものみは22.6%となっている状況についても馳文部科学大臣は「給付型奨学金制度の必要性」を認めている。

加藤少子化担当大臣が、「貧困状況にある子どもの進学率・中退率が改善した場合、64才までの所得合計が約2.9兆円増え、政府の財政が1.1兆円改善する」との推計調査を国会に報告しており、貧困対策の強化・充実、日本の未来を拓く力を持つ課題といえる。

そこで、政府に対し、貧困対策のさらなる強化・充実に取り組むことを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2016年3月22日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
総務大臣	高市	早苗	様
法務大臣	岩城	光英	様
厚生労働大臣	塩崎	恭久	様
文部科学大臣	馳	浩	様
内閣府特命担当大臣 (少子化対策男女共同参画)	加藤	勝信	様

千葉県流山市議会

発議第 5 号

食の安全・安心の確保に関する意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成28年3月22日提出

提出者

流山市議会議員 乾 紳一郎

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

〃 徳増 記代子

〃 小田桐 仙

食の安全・安心の確保に関する意見書

食の安全・安心は国民にとって最大の関心事である。そうした中、ＴＰＰの「大筋合意」により、農産物の輸入がより一層増加すると報道され、ＴＰＰ加盟国は、４８時間通関制度が義務付けられ、輸入貨物が国内に到着後４８時間以内に税関を通過（通関）させなければならぬとされている。しかし、日本の通関所要時間は、一般貨物の場合、平均で６２．４時間かかっている（２００９年財務省調査）。一般貨物の中でも、動物検疫の対象となる畜産物や植物検疫の対処となる農産物などは「他法令該当貨物」として扱われ、これらの通関平均所要時間は９２．５時間もかかっている。この背景には、培養する作業が欠かせない細菌検査や遺伝子組み換えかどうかを調べるＰＣＲ検査に一定程度の時間を要することがある。しかも、全国の食品衛生監視員４０６名という現在の体制において、２００９年は輸入食品届出数１８２１件に対し、検査率１２．７％だったものが、２０１４年には届出数２２１６件に対し、検査率８．８％だった。これではさらなる輸入農産物の増大、検査時間の大幅短縮となれば、輸入農産物における異物混入や食品偽装、賞味期限切れ食品の再利用などにより広がった食品への不安を、また引き起こしかねず、国民が求める食の『安全・安心』にこたえられないことはもとより、日本の動植物体系にも影響を及ぼしかねない。よって国会および政府は、こうした食品に対する国民の『安心・安全』等を確保するため、下記事項を柱とする施策の実現を図るよう、強く要望する。

記

- １ 加工食品や外食における原料原産地表示を義務付けるなど、厳正な食品表示制度を確立するとともに、食品のトレーサビリティ制度を拡充・徹底すること。
- ２ 輸入食品についても、食の安全の観点から、輸入先国が国内と同等の食品安全基準や動植物検疫基準を遵守すること。
- ３ 主要な食料輸出国に、輸入国の立場から調査を行う「国際食品調査官」を配置して、輸出国における食の安全確保体制について把握すること。
- ４ 現在の検疫所・食品検疫体制を大幅に拡充・強化すること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２８年３月２２日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
外務大臣	岸田	文雄	様
厚生労働大臣	塩崎	恭久	様
経済産業大臣	林	幹雄	様
農林水産大臣	森山	裕	様
内閣官房長官	菅	義偉	様

千葉県流山市議会

発議第 6 号

ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）におけるＩＳＤ条項に合意しない
よう求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定
により提出します。

平成28年3月22日提出

提出者

流山市議会議員 小田桐 仙

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

” 徳増 記代子

” 乾 紳一郎

ＴＰＰ（環太平洋経済連携協定）におけるＩＳＤ条項に合意しないよう求める意見書

本市をはじめ、全国各地の自治体では、地域でとれた農畜産物や加工品をその地域で消費する取り組みを強めている。その地域でつくり、生産者の顔も見えるからこそ、安全・安心を高いレベルで保ち、とりわけ学校給食では、地産地消の取り組みが食育などと一体ですめられている。

しかし、ＴＰＰに含まれるＩＳＤ（投資家対国家紛争解決）条項によって、地産地消や国産農畜産物の採用など、国内の学校給食の取り組みが訴訟の対象になる恐れが指摘されている。

ＩＳＤ条項とは、多国籍企業が投資先の政府によって不利益を被ったと考えた場合、政府を相手取って国際法廷に訴訟を起こす権利を認めるものであり、地域の風習や独自の歴史、地域特性などが加味されない恐れがある。

実際、学校給食で地元食材を優先的に使う条例が、ソウル市など地方自治体で制定され、その地域で作付けされた農産物を地域の学校給食の食材として利活用することを促進されてきた韓国では、２０１２年、韓米ＦＴＡ（自由貿易協定）発効以降、協定に含まれるＩＳＤ条項を恐れ、政府が各自治体に地産地消の条例をやめるよう指示している。その結果、９割の自治体が「地場産品を使う」を「新環境農業政策」の基準に合った有機農産物を使うよう条例を変更し、米国産農産物の選択の余地を残す表現に変えざるをえなくなった。

子どもたちが食や農業の大切さを学ぶうえで重要な役割を果たす学校給食ですら、経済性やグローバル化が優先されることは、子どものすこやかな成長にとっても、地域の国土を支える農業にとっても、地域経済にとっても、大きな打撃となりかねない。よって、政府に対し、ＩＳＤ条項には合意しないよう強く求める。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出する。

２０１６年３月２２日

衆議院議長	大島 理森	様
参議院議長	山崎 正昭	様
内閣総理大臣	安倍 晋三	様
経済産業大臣	林 幹雄	様
農林水産大臣	森山 裕	様
内閣官房長官	菅 義偉	様

千葉県流山市議会